



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部経理部門担当 (氏名) 土屋 修 (TEL) 03-3820-1111
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,826	0.4	4,803	5.2	4,131	10.2	2,263	10.8
27年3月期	51,640	△6.0	4,565	18.9	3,751	27.3	2,042	34.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,278百万円(△50.2%) 27年3月期 4,572百万円(97.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.30	—	7.6	4.5	9.3
27年3月期	19.22	—	7.5	4.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,609	33,202	33.1	288.38
27年3月期	92,084	31,617	31.8	275.53

(参考) 自己資本 28年3月期 30,643百万円 27年3月期 29,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,487	△753	△1,633	4,476
27年3月期	4,261	△4,012	580	2,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	425	20.8	1.6
28年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	478	21.1	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		21.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	1.4	2,070	△18.5	1,800	△18.2	1,030	△17.3	9.69
通期	53,600	3.4	4,310	△10.3	3,740	△9.5	2,210	△2.4	20.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	113,441,816株	27年3月期	113,441,816株
28年3月期	7,179,085株	27年3月期	7,174,113株
28年3月期	106,264,794株	27年3月期	106,269,069株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,876	△0.5	2,721	1.3	2,665	4.1	1,783	9.6
27年3月期	47,132	△7.4	2,686	26.8	2,561	37.6	1,628	35.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	16.79		—					
27年3月期	15.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	65,434		29,956		45.8		281.91	
27年3月期	64,429		28,839		44.8		271.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 29,956百万円 27年3月期 28,839百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.5	1,100	△26.2	1,180	△21.8	840	△17.9	7.90
通期	48,600	3.7	2,380	△12.5	2,430	△8.8	1,700	△4.7	16.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、世界同時株安の進行や資源価格の下落による企業の景況感の悪化や消費マインドの減退により、足踏み状態が長期化し厳しい業務環境となりました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門におけるコメの販売価格の下落による減収を物流部門・情報部門の増収でカバーし、売上高は518億26百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、物流部門、情報部門、不動産部門で増益となったことから、48億3百万円（同5.2%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により41億31百万円（同10.2%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億63百万円（同10.8%増）となりました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、企業の景況感の悪化による在庫調整の影響等により、倉庫の保管残高で前年割れが続く、荷動きに関しても低調に推移しました。また、国際貨物についても輸送量・取扱金額ともに前年を下回りました。

このような状況下で、物流部門では、国内物流での既存先や新規先の配送センター業務等が堅調に推移したことから、運送・荷役等を中心に売上が増加し、海外引越業務も前年対比増収となりました。この結果、売上高は213億7百万円（前期比3.0%増）、営業利益は31億5百万円（同4.1%増）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、政府による主食米の飼料用米への転作奨励策によりコメ取引の需給が縮まるなどの思惑等もあり、昨年秋口の平成27年産米への切替を境にコメの取引価格が反転上昇に転じました。しかしながら、平成27年度通期では上期の価格低下傾向の要因により、卸売各社とも売上高は前年対比横ばいからやや減少となりました。

このような状況下で、食品部門では、量販店や外食向けである精米販売の数量は、67千玄米トン（前期比0.6%減）と前年対比微減で推移しました。一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売の数量は、取引価格が変動する中で一時的な需要が増加したこと等で43千玄米トン（同4.5%増）となりました。この結果、総販売数量は110千玄米トン（同1.3%増）となりました。しかしながら、売上高はコメの販売価格の下落の影響で244億8百万円（前期比2.2%減）となりました。営業利益は秋口以降の平成27年産米への切替えに伴う仕入価格の上昇等により利鞘が縮小し、2億12百万円（同31.3%減）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、昨今の事業継続計画(BCP)対策や個人情報保護への関心の高まり等により、企業のIT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移しました。

このような状況下で、情報部門では、棚卸機器レンタル及び棚卸代行関連業務が堅調に推移したことに加え、システム開発業務においても、金融機関や自治体を中心とした基幹系システム改修案件等の受注が増加し、売上高は23億38百万円（前期比7.2%増）となりました。営業利益は3億15百万円（同13.2%増）となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、三大都市圏を中心に活発な取引が続く、地価の上昇基調が続きました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率が低下し、賃料水準も下げ止まりの状態となりました。

このような状況下で、不動産部門では、売上高は37億71百万円（前期比0.8%減）と微減で推移しましたが、賃借物件であった「朝日コンピュータビル」を平成27年1月に購入したこと等により、収支は大きく改善し、営業利益は18億79百万円（同12.7%増）となりました。

②次期の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、わが国経済は年明け以降の円高・株安による企業の景況感悪化や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込みです。企業の底堅い収益環境や、雇用環境の改善傾向等を踏まえれば、景気は先行き徐々に底堅さを取り戻していく見通しながら、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものとどまる公算です。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送は公共投資の落ち込みを受けて建設関連貨物の輸送量が減少し、総輸送量を大きく下押しする見込みです。ただし、鉱工業生産や設備投資の回復に加え、消費税増税前の駆け込み需要も予想され、消費関連貨物や生産関連貨物には緩やかながら増加が見込まれます。また、国際貨物輸送については、世界経済減速の影響が続き、輸出は2年連続して輸送量の減少が予想されます。一方、輸入については、国内の設備投資や個人消費が緩やかながら回復することを見込み増加に転じると予想されます。

このような状況下で、物流部門におきましては、新規顧客の開拓と既存顧客の取引深耕をめざして物流アウトソーシング受託業務の拡大に取り組んでまいります。自社施設のフル活用に加え、ノンアセット型物流を展開することにより、更なる業務の拡大をめざします。そのため、物流品質の向上と人材の育成に最注力いたします。また、事業規模拡大に向け、国内輸配送体制の強化にも取り組んでまいります。国際輸送及び海外引越業務におきましては、海外拠点の充実を図り、新規顧客の開拓や既存顧客の取引拡大に努めるとともに、国際業務を切り口とした国内輸配送までのトータル物流に繋がる新規顧客の獲得をめざしてまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、2016年2月のTPP交渉最終合意を受け「農政新時代」が幕開けとなります。TPP対策としての備蓄米の買上げや飼料用米の生産推進は、一時的にコメ取引価格の維持に寄与すると考えられるものの、長期的な国内消費の低減や今後見込まれる輸入米増加の中で、抜本的な解決策にはならないと思われまます。コメの生産面においては、生産性の向上による価格競争力の強化や、食の安心・安全や健康志向への高まりを受けた品質向上等による輸入米との差別化がこれまで以上に必要となります。また、コメの消費面においては、高齢化やライフスタイルの多様化を受けた外食・中食向け業務用ニーズや、TPPを踏まえた海外マーケット等、これまで主流の家庭向け以外の販売ルートの開拓が今後ますます重要になっていくと思われまます。

このような状況下で、食品部門におきましては、引き続き信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。このために、顧客へのきめ細かな提案営業とターゲットを絞った新規顧客開拓を推進するとともに、今後の農政改革に対応した産地連携の強化や新たな仕入ルートの開拓にも注力してまいります。また、生産管理体制の強化による安全・品質の追及と効率改善を強力に推進し、すべての業務手順を見直し無駄の徹底排除をすすめてまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、IoTの進展により、あらゆるものがネットとつながり、ビックデータがやりとりされ、高度に発展したAIを活用していく「データ駆動型社会」がはじまりつつあります。金融におけるFintechの進展や物流における自立型自走ピッキングロボットの導入等、具体的な動きも出てきております。

このような状況下で、情報部門におきましては、システム開発業務では当社と子会社であるソリューション・ラボ・東京株式会社との一体運営を強化し、既存取引先の金融機関や公共部門に加え、一般企業のシステム整備のニーズを捉え、更なる取引の拡大をめざしてまいります。また、棚卸機器レンタル・棚卸代行関連業務では、新たなハンディーターミナルの導入を開始し、これまで以上に高度で生産性の高い業務を実現し、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、大型開発により賃貸面積は増加しているものの、都心部の賃貸オフィスビルの空室率は4%台にとどまっており、引き続き緩やかな賃料の上昇が予想されます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、テナント動向の把握と稼働率の維持に努めるとともに、所有物件の長期保守計画に基づく設備の更新や修繕を着実に進めてまいります。また、不動産管理システムの高度化に着手し、経年ビルの建て替えの検討を進め、良好な執務環境やより高度な耐震性並びに安全性を持つ競争力を備えたビル運営をめざしてまいります。

新中期経営計画「ヤマタネ 2019プラン」の初年度となります平成29年3月期の連結業績予想につきましては、食品部門におけるコメの取引価格の反転上昇による営業収入増が見込まれることから、売上高は536億円（前期比3.4%増）の増収を予想しております。一方、収益面では、平成28年4月に千葉県印西市の不動産を取得したことに伴い取得税の一時費用発生や、不動産部門における新規テナント向けの施設改修等に伴う一時的な稼働率の低下などにより減益を見込み、営業利益は43億10百万円（同10.3%減）、経常利益は37億40百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億10百万円（同2.4%減）を予想しております。

③単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、売上高は、食品部門でのコメの販売価格の下落を主因に468億76百万円（前期比0.5%減）となりました。しかしながら、利益面では物流部門・情報部門・不動産部門において増益となったことから、営業利益は27億21百万円（同1.3%増）、経常利益は26億65百万円（同4.1%増）となりました。この結果、当期純利益は17億83百万円（同9.6%増）となりました。

平成29年度3月期の単体業績予想につきましては、食品部門におけるコメの販売価格の反転上昇を主因に、売上高は486億円（前期比3.7%増）を見込んでおります。また、利益面に関しましては、不動産部門の減益等を主因に、営業利益は23億80百万円（同12.5%減）、経常利益は24億30百万円（同8.8%減）、当期純利益は17億円（同4.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、有形固定資産の建物及び構築物や投資有価証券が減少しましたが現金及び預金が増加したこと等により前期末比5億25百万円増加し926億9百万円となりました。

負債合計は、1年内償還予定の社債等の有利子負債が減少したこと等により前期末比10億59百万円減少し594億7百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが利益剰余金が増加したこと等により前期末比15億85百万円増加し332億2百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は33.1%（前期は31.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39億75百万円や減価償却費15億31百万円に加え、利息の支払額が減少したことで44億87百万円の収入（前期比2億26百万円の収入増）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が8億55百万円あったこと等から7億53百万円の支出（前期比32億58百万円の支出減）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の新規発行で増加しましたが、社債の償還があったこと等から、16億33百万円の支出（前期は5億80百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は21億円増加し、44億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	23.6	26.9	28.9	31.8	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	23.6	19.5	20.2	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.3	12.4	8.7	10.3	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	3.5	5.4	5.0	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成28年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり4円50銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成28年6月13日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き1株当たり4円50銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

ロ. 食品関連事業

流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP）の最終合意後の動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また、予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

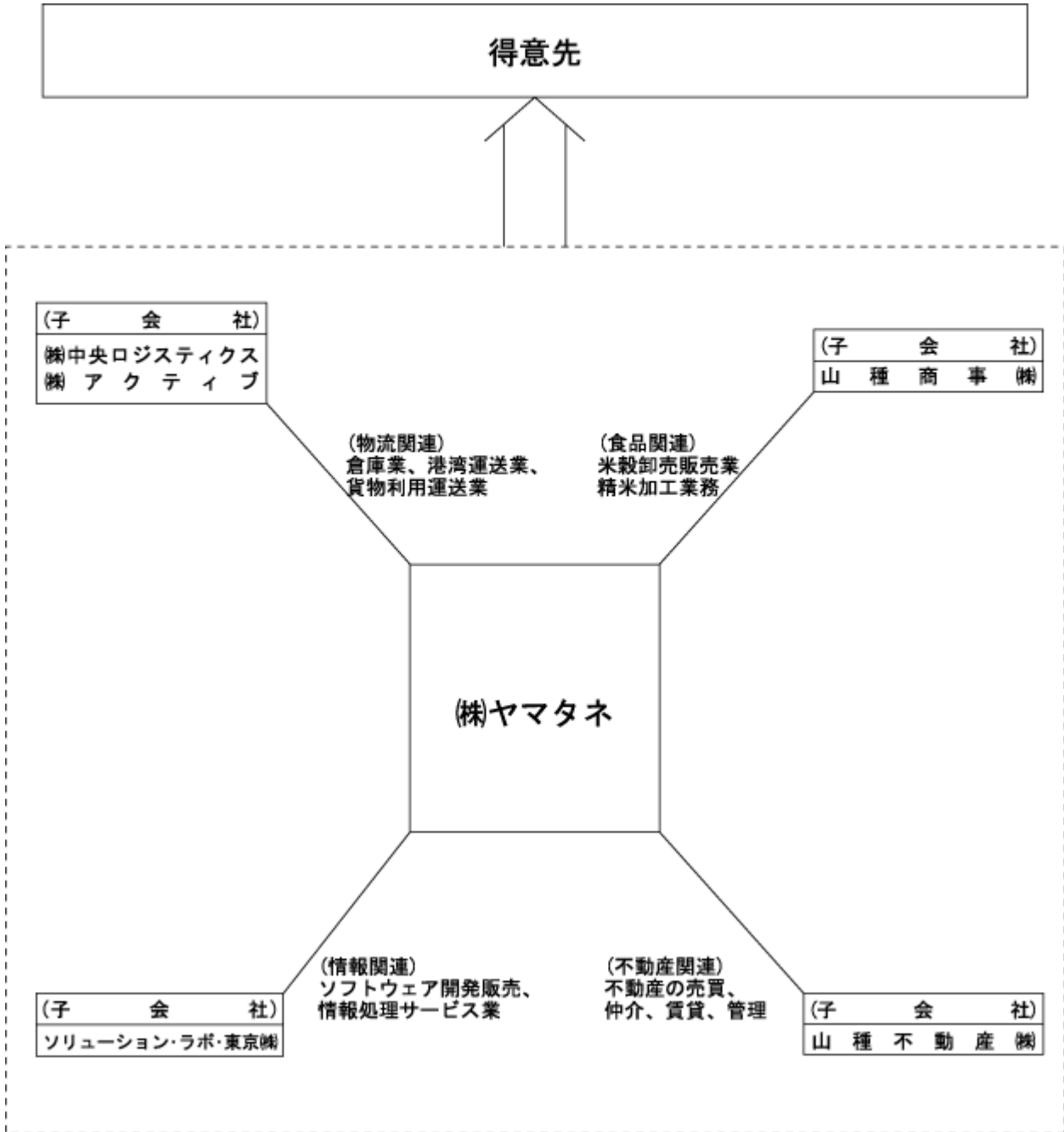
④ 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成36年(2024年)に迎える創業100周年に向け、めざすべき企業像を示した長期ビジョンとして「ヤマタネ2024ビジョン」を策定しました。また、同時にこのビジョンの実現に向けて、平成28年度より新たな3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」をスタートし、持続的な成長をめざしてまいります。各部門においては、成長基盤の構築に最注力し、事業規模・業務範囲の拡大に向け、計画的な設備投資と人材投資を行ってまいります。本中期経営計画では、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業務目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成28年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」の推進
- ロ. 新規顧客開拓と既存顧客満足度の向上によるベース収益の増強
- ハ. 新規事業を含む中長期戦略の策定と推進
- ニ. 企業価値の向上
- ホ. 組織基盤の整備

【各部門重点施策】

①物流部門

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. ノンセット型物流による業務拡大
- ハ. 物流品質の向上と人材の育成
- ニ. 事業規模拡大に向けた国内輸配送体制の強化
- ホ. 国際輸送業務を切り口とした国内倉庫と配送に繋がる新規顧客の開拓
- ヘ. 大型新規顧客の獲得と主要顧客の取引拡大
- ト. 海外ネットワークの充実
- チ. 業務見直しによる差益率の向上

②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 顧客へのきめ細かな提案営業と焦点を絞った新規顧客開拓
- ハ. 今後の農政改革に対応した新たな仕入れルートの開拓
- ニ. 生産管理体制の強化による安全・品質の追求と効率改善
- ホ. すべての業務手順を見直しムダを徹底排除

③情報部門

- イ. レンタルサービスの機能強化による収益拡大と新機種の試行導入
- ロ. 陳列サービスの基盤構築と業容拡大
- ハ. グループ一体となった新IT体制の構築と情報セキュリティ体制の高度化
- ニ. ソリューションビジネスの展開によるシステム外販能力の強化

④不動産部門

- イ. 長期保守計画に基づく既存設備の更新・修繕の実施
- ロ. テナント動向の把握と稼働率の維持

【その他の対処すべき課題】

①会社法の改正と内部統制システムの整備

平成27年5月1日施行の改正会社法及び会社法施行規則に対応すべく、平成27年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を改定しました。この改定により、グループ内部統制・監査役監査体制・監査役宛報告体制等に係る規程を追加いたしました。また、平成27年度の運用状況について検証を行いました。平成28年度についても内部統制システムの整備に努めてまいります。

②コーポレートガバナンス・コード策定への対応

平成27年6月よりコーポレートガバナンス・コードが適用開始になりました。本コードに対応し、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定するとともに本コードに掲げられた各原則の実施状況について検証を行い、平成27年12月にコーポレートガバナンス報告書にて開示しました。平成28年度もコーポレートガバナンスの整備に努め、その実施状況については、コーポレートガバナンス報告書にて開示いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556	4,476
受取手形及び売掛金	5,653	5,659
たな卸資産	893	842
繰延税金資産	262	261
その他	517	462
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	9,882	11,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,991	14,549
工具、器具及び備品(純額)	5,337	5,345
土地	48,903	48,781
その他(純額)	1,363	1,622
有形固定資産合計	70,597	70,299
無形固定資産		
のれん	153	73
その他	1,143	1,141
無形固定資産合計	1,296	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	8,816	7,991
繰延税金資産	-	0
その他	1,092	980
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	9,872	8,936
固定資産合計	81,766	80,450
繰延資産		
社債発行費	435	458
繰延資産合計	435	458
資産合計	92,084	92,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,963	2,024
短期借入金	3,643	4,143
1年内返済予定の長期借入金	3,857	2,632
1年内償還予定の社債	5,320	1,976
未払法人税等	841	833
その他	2,149	2,053
流動負債合計	17,777	13,663
固定負債		
社債	15,832	17,346
長期借入金	15,123	16,960
再評価に係る繰延税金負債	5,144	4,839
繰延税金負債	1,154	776
役員退職慰労引当金	75	97
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,674	1,737
その他	3,571	3,873
固定負債合計	42,689	45,744
負債合計	60,466	59,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,758
利益剰余金	11,345	13,232
自己株式	△1,813	△1,814
株主資本合計	23,863	25,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	2,662
土地再評価差額金	2,191	2,322
退職給付に係る調整累計額	△81	△74
その他の包括利益累計額合計	5,416	4,911
非支配株主持分	2,337	2,558
純資産合計	31,617	33,202
負債純資産合計	92,084	92,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	51,640	51,826
営業原価	44,358	44,106
営業総利益	7,281	7,720
販売費及び一般管理費	2,716	2,917
営業利益	4,565	4,803
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	149	193
その他	16	27
営業外収益合計	171	225
営業外費用		
支払利息	867	711
その他	118	185
営業外費用合計	985	896
経常利益	3,751	4,131
特別利益		
固定資産売却益	4	0
その他	2	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	8	15
減損損失	-	139
その他	0	1
特別損失合計	8	156
税金等調整前当期純利益	3,749	3,975
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,464
法人税等調整額	4	△63
法人税等合計	1,417	1,401
当期純利益	2,331	2,574
非支配株主に帰属する当期純利益	288	311
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	2,263

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,331	2,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	△569
土地再評価差額金	531	265
退職給付に係る調整額	38	7
その他の包括利益合計	2,240	△296
包括利益	4,572	2,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,044	1,806
非支配株主に係る包括利益	527	472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	9,430	△1,812	21,949
会計方針の変更による 累積的影響額			191		191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	9,622	△1,812	22,140
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,723	△0	1,723
当期末残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,228
会計方針の変更による 累積的影響額						191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,420
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,042
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,617	345	38	2,001	471	2,473
当期変動額合計	1,617	345	38	2,001	471	4,196
当期末残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△16			△16
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,263		2,263
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取 崩			47		47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	1,886	△0	1,868
当期末残高	10,555	3,758	13,232	△1,814	25,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△16
剰余金の配当						△425
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,263
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取 崩						47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△644	131	7	△505	221	△283
当期変動額合計	△644	131	7	△505	221	1,585
当期末残高	2,662	2,322	△74	4,911	2,558	33,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,749	3,975
減価償却費	1,554	1,531
減損損失	-	139
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	76
受取利息及び受取配当金	△155	△198
支払利息	867	711
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	4	15
営業債権の増減額 (△は増加)	1,041	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166	50
営業債務の増減額 (△は減少)	△137	60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	△280
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,133	-
その他	324	325
小計	6,526	6,493
利息及び配当金の受取額	150	194
利息の支払額	△849	△694
法人税等の支払額	△1,568	△1,505
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261	4,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△105
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,001	△855
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	0
貸付金の回収による収入	29	28
定期預金の預入による支出	△140	-
定期預金の払戻による収入	35	180
その他	65	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	500
長期借入れによる収入	9,866	4,500
長期借入金の返済による支出	△8,570	△3,887
社債の発行による収入	5,561	3,525
社債の償還による支出	△4,920	△5,466
リース債務の返済による支出	△182	△113
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△318	△423
非支配株主への配当金の支払額	△55	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	△1,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828	2,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	2,376
現金及び現金同等物の期末残高	2,376	4,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱、山種不動産㈱

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、主に定額法を採用しております。なお、当社においては、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
均等償却の方法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員退職慰労引当金
連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 変動金利借入金 |
- ③ヘッジ方針
個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が16百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は16百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「ゴルフ会員権売却益」に表示していた2百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り金の増減額(△は減少)」109百万円及び「その他」276百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」61百万円及び「その他」324百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が16百万円減少し、非支配株主持分が3百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、法人税等調整額が41百万円及び退職給付に係る調整累計額が△1百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が265百万円減少し、土地再評価差額金が179百万円及び非支配株主持分が85百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	192百万円	189百万円
商品及び製品	122	133
仕掛品	129	137
原材料及び貯蔵品	449	382

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	32,889百万円	34,186百万円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	6,126百万円	5,376百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92	92
土地	34,028	33,905
建物及び構築物	9,747	9,424
自己株式	100	100

4. 保証債務

前連結会計年度

ヤマタネビル空調設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組 57百万円

当連結会計年度

ヤマタネビル受変電設備工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組 36百万円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2)再評価を行った年月日

当社 平成12年3月31日
山種不動産(株) 平成13年3月31日

6. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	164百万円	82百万円
負ののれん	10	8
差引	153百万円	73百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	254百万円	291百万円
職員給料手当	570	568
退職給付費用	89	57
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
運賃倉庫諸掛	436	493

2. 減損損失

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産(株)(静岡県熱海市)	福利厚生施設	建物及び構築物	17
		工具、器具及び備品	0
		土地	122
		その他	0

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

福利厚生施設につきましては、平成28年3月に施設の運営を終了いたしました。これに伴い、遊休資産となった当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,363百万円	△928百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,363	△928
税効果額	△693	359
その他有価証券評価差額金	1,670	△569
土地再評価差額金		
税効果額	531	265
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0	△0
組替調整額	65	13
税効果調整前	65	13
税効果額	△27	△6
退職給付に係る調整額	38	7
その他の包括利益合計	2,240	△296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,170,217	3,896	—	7,174,113

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,174,113	4,972	—	7,179,085

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,556百万円	4,476百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,376百万円	4,476百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,690	24,965	2,181	3,802	51,640	—	51,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	—	203	25	802	△802	—
計	21,264	24,965	2,384	3,828	52,442	△802	51,640
セグメント利益	2,982	309	278	1,668	5,239	△673	4,565
セグメント資産	37,261	6,050	1,962	38,855	84,129	7,954	92,084
その他の項目							
減価償却費	752	178	50	536	1,518	36	1,554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649	40	29	3,282	4,001	10	4,011

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円、のれんの償却額△79百万円及び未実現利益調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,954百万円には、のれん153百万円、未実現利益調整額△395百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,866百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	21,307	24,408	2,338	3,771	51,826	—	51,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	0	220	24	771	△771	—
計	21,832	24,408	2,559	3,796	52,597	△771	51,826
セグメント利益	3,105	212	315	1,879	5,513	△710	4,803
セグメント資産	37,001	5,884	1,845	38,248	82,980	9,629	92,609
その他の項目							
減価償却費	724	167	43	543	1,479	51	1,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	420	51	11	406	890	481	1,371

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△710百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円、のれんの償却額△79百万円及び未実現利益調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額9,629百万円には、のれん73百万円、未実現利益調整額△384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,390百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額481百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
減損損失	—	—	—	139	—	139

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	20	—	81
当期末残高	123	0	—	40	—	164
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	10	—	—	10

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	20	—	81
当期末残高	61	0	—	19	—	82
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	8	—	—	8

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	275.53円	288.38円
1株当たり当期純利益金額	19.22円	21.30円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,617	33,202
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,337	2,558
(うち非支配株主持分)	(2,337)	(2,558)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,280	30,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,267,703	106,262,731

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,042	2,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,042	2,263
普通株式の期中平均株式数(株)	106,269,069	106,264,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020	2,925
受取手形	318	352
売掛金	5,351	5,327
販売用不動産	100	97
商品及び製品	121	133
仕掛品	121	137
原材料及び貯蔵品	449	382
前払費用	264	250
繰延税金資産	158	147
短期貸付金	5,057	4,813
その他	292	303
貸倒引当金	△3,222	△3,092
流動資産合計	10,034	11,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,510	8,078
構築物(純額)	193	192
機械及び装置(純額)	350	285
車両運搬具(純額)	78	64
工具、器具及び備品(純額)	4,817	4,825
土地	27,139	27,139
リース資産(純額)	440	726
建設仮勘定	395	393
有形固定資産合計	41,925	41,706
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	232	223
無形固定資産合計	1,105	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	5,935	5,423
関係会社株式	3,069	3,280
長期貸付金	953	772
破産更生債権等	35	34
長期前払費用	72	59
その他	1,076	1,007
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	11,106	10,543
固定資産合計	54,137	53,346
繰延資産		
社債発行費	257	309
繰延資産合計	257	309
資産合計	64,429	65,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,123	2,181
短期借入金	3,600	4,100
1年内返済予定の長期借入金	2,759	1,627
1年内償還予定の社債	4,912	1,568
リース債務	106	110
未払金	86	210
未払費用	325	328
未払法人税等	550	477
前受金	296	294
預り金	43	42
その他	248	45
流動負債合計	15,053	10,987
固定負債		
社債	8,199	10,120
長期借入金	7,935	9,907
リース債務	327	643
再評価に係る繰延税金負債	1,196	1,134
繰延税金負債	358	136
退職給付引当金	1,034	1,076
環境対策引当金	8	8
受入保証金	1,087	1,072
その他	388	391
固定負債合計	20,535	24,491
負債合計	35,589	35,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	11,027	12,386
自己株式	△671	△672
株主資本合計	24,686	26,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,225	1,922
土地再評価差額金	1,926	1,989
評価・換算差額等合計	4,152	3,911
純資産合計	28,839	29,956
負債純資産合計	64,429	65,434

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	47,132	46,876
営業原価	41,535	41,108
営業総利益	5,597	5,768
販売費及び一般管理費	2,910	3,047
営業利益	2,686	2,721
営業外収益		
受取利息	106	112
受取配当金	197	228
貸倒引当金戻入額	145	129
その他	9	12
営業外収益合計	459	483
営業外費用		
支払利息	511	392
その他	72	146
営業外費用合計	584	539
経常利益	2,561	2,665
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	7	7
ゴルフ会員権評価損	-	1
その他	0	0
特別損失合計	7	8
税引前当期純利益	2,556	2,657
法人税、住民税及び事業税	897	871
法人税等調整額	30	1
法人税等合計	928	873
当期純利益	1,628	1,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,484	9,526
会計方針の変更による 累積的影響額						191	191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,676	9,718
当期変動額							
剰余金の配当						△318	△318
当期純利益						1,628	1,628
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,309	1,309
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	23,186	1,096	1,803	2,899	26,086
会計方針の変更による 累積的影響額		191				191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△671	23,378	1,096	1,803	2,899	26,277
当期変動額						
剰余金の配当		△318				△318
当期純利益		1,628				1,628
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,129	123	1,252	1,252
当期変動額合計	△0	1,308	1,129	123	1,252	2,561
当期末残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027
当期変動額							
剰余金の配当						△425	△425
当期純利益						1,783	1,783
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,358	1,358
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	9,344	12,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839
当期変動額						
剰余金の配当		△425				△425
当期純利益		1,783				1,783
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△302	62	△240	△240
当期変動額合計	△0	1,357	△302	62	△240	1,117
当期末残高	△672	26,044	1,922	1,989	3,911	29,956

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産	個別法
商品及び製品	個別法又は移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主に定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が46百万円及び法人税等調整額が45百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が62百万円減少し、土地再評価差額金が62百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	5,360百万円	5,110百万円
長期金銭債権	1,265	1,109
短期金銭債務	798	823
長期金銭債務	166	165

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	21,144百万円	22,005百万円

3. 担保に供している資産

	前事業年度	当事業年度
建物	4,935百万円	4,546百万円
土地	15,831	15,831
投資有価証券	4,287	3,822
自己株式	100	100

4. 担保に供している他社の所有不動産

	前事業年度	当事業年度
建物	16百万円	15百万円
土地	235	235

5. 保証債務

前事業年度

ヤマタネビル空調設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組 57百万円

当事業年度

ヤマタネビル受変電設備工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組 36百万円

6. 平成10年3月に取得した建物、構築物、機械及び装置の取得価額から建設補助金相当額73百万円を圧縮記帳しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。